

## メキシコ湾石油流出事故と石油上流事業環境に関する調査

電力・石炭ユニット 電力グループ 研究員 杉野 綾子

メキシコ湾石油流出事故を受けて政府が実施した掘削禁止措置が解除されてから、ちょうど1年が経過した。日本では今年に入って、メキシコ湾事故に関する報道は激減したが、米国では依然として事故の原因究明が続いており、沖合掘削の許認可の遅れがもたらす景気・雇用への影響についても関心が高い。最近の特筆すべき出来事としては、8月19日に内務省は、事故以降凍結されていたメキシコ湾の石油開発鉦区入札を12月に実施することを発表した。9月30日には、沖合開発の安全規制と鉦区管理の機能を分離する内務省機構改革が完了した。このように、政府は操業安全が確保されれば沖合石油開発を推進していく方針を示している。

他方で、安全基準の強化は企業と行政府の双方に、膨大な書類作業による負担を強いている。結果として掘削計画の審査期間は事故前の2~3倍に長期化し、許可件数は8割も減少した。メキシコ湾沖合開発の停滞は、全米の石油産業や関連サービス、製造業に影響を与えている。

顧みれば、事故発生直後から、①上流投資環境の悪化（沖合開発の安全基準強化に伴う、米国及び世界的な沖合油田開発コストの上昇と投資機会の減少）、②M&Aの活発化（BPの補償金支払いのための大規模資産売却および、メキシコ湾からの中小企業の撤退）、③中・長期的な石油需給への影響などの影響が懸念された。こうした問題意識にたつて、今後の石油上流投資環境への影響について考察した結果、以下の主要な結論が得られた<sup>1</sup>。

### 1. 上流投資先としてのメキシコ湾の魅力

安全基準強化により、作業の煩雑化や工期長期化、コスト上昇が生じた。しかしメキシコ湾は世界的に見て、①外資参入が自由、②国有化等の政治リスクがない、③法制度や税制の安定性、④パイプライン等のインフラ、⑤販路確保が容易等多くの優位性を備えており、投資先としての魅力は失われはしない。

### 2. 日本企業がメキシコ湾開発に関与する際の留意点

オペレーターとして特に深海油田に投資する際には、求められる技術力・経営体力の観点で「ハードル」が高くなったといえる。即ち①新たな安全基準の下での原油回収装置や救助井掘削用リグ手配などの安全対策費用、②大水深の特殊な環境下で事故が起きた場合の対策に関する、大水深開発の経験を踏まえた専門的な知識等がオペレーターを務めるための条件となつてこよう。一方、非オペレーターとして投資する場合でも、今後は有事の

---

<sup>1</sup> 本レポートは、(財)日本エネルギー経済研究所が、エネルギー総合推進委員会の委託を受けて平成22年度調査事業として実施したものである。今回、エネルギー総合推進委員会の承認を得て、報告書の要旨及び主要な結論について、公表するものである。

際の費用負担が発生する可能性を念頭におく必要があり、出資企業の権利と責任として技術的判断の場面で積極的に関与していくこと、またそのための専門技能者を雇用・育成しておくことが、より重要になってこよう。

お問い合わせ：[report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)